## 歯科衛生士養成所自己点檢表(広島県)

養成施設名

課程の別		
	定員(	)名
<b>修</b> 業在限		年

点検事項		根拠規定	施設状況		否	確認書類(例)		
1 教員等に関する 事項			年各学級ごとに配置し,他に専任教 注任者(教務主任)を1名置いている			~		
	有し, か <sup>*</sup> を有する	つ, そのうち4人	内容を教授するのに適当な教員を 、以上は歯科衛生に関し相当な経験 歯科衛生士である専任教員であるこ 年度3人)	条第4号,第2				
		-2つ以上の学級を 人次年度2人)	持つ場合は、1学級増える毎に3人置くこと	:				
		基礎分野	人間と生活	女 10				
	指定	専門基礎分野	人体(歯・口腔を除く。)の構造と機能 歯・口腔の構造と機能 疾病の成り立ち及び回復過程の促進 歯・口腔の機能と予防に関わる人間と社会の仕組み	4 5 6 7				
	規 則 別 表	専門分野	歯科衛生士概論 臨床歯科医学 歯科予防処置論 歯科保健指導論 歯科診療補助論 臨地実習(臨床実習を含む。)	2 8 8 7 9 20				
		選択必須分野合計		7 93				
	は, 免許る業務を	を受けた後4年	士である専任教員のうち3人以上 以上歯科衛生士法第2条に規定す 歯科衛生士であること は2人)					
			各教育内容を教授するために適当 ち2名以上は歯科医師であるか	ま指定規則第2 条第4号				
	(5) 一教員の担当授業時間数は、1週間当たり15時間を標準と しているか			: 指導要領第4 (4)				
	有する者	fであるか	こ応じ,それぞれ相当の学識経験を 士,高等学校教員など)	指導要領4(5)				
	から, 当 にはなっ	該養成所の専任 ていないこと	場において行う実習のみを指す趣 任教員は臨地実習施設の指導教員					
2 学生に関する事項	(1) 入学資格	₹の審査は確実	に行われているか	指導要領3(2)				·卒業(見込)証明書 ·入学願書 ·判定会議議事録
		定員は10名以 E員を遵守してし	上50名以下で,学則に定められた いるか	指定規則第2 条第5号, 指導要領3(1)				<ul><li>・学則</li><li>・募集要項</li><li>・学生名簿</li></ul>
	(複数面接	等記試験,合格		指導要領3(2)				
	実に保存	されているか	. 出席状況等に関する諸記録が確					
	学が行わ	つれていないか	正に行われているか、また、途中入					
	又は卒業	きの措置は適切	学力が十分でない者等に対する進紀か か 	放 指導要領3(4) 指導要領3(6)				
		安全法準用	。 心文では信念 こうむくいじか	19→交限0(0/				
3 授業に関する事項			課程は,指定規則別表に定められ <i>†</i> 確実に実施されているか	: 指定規則第2 条第3号, 指導要領6(1)				•時間割

## 歯科衛生士養成所自己点檢表(広島県)

養成施設名

課程の別		
修業年限	定員(	)名 年

点検事項			根拠規定	施設状況	適否	確認書類(例)	
	は, 基礎 るものとし	別表に定める選択必修分野の教育内容に分野、専門基礎分野又は専門分野を中心  分野、専門基礎分野又は専門分野を中心  ム、その選択に当たっては、それぞれの養成かになるよう特に配慮しているか	こ教授す	指導要領6(2)		Į	
4 実習施設に関す る事項		胃施設の指導教員が明らかであり、その数に   科衛生士1名以上であるか	は歯科医	指導要領8(2) ②			
	(2) 臨床実習 か	胃施設1施設当たりの学生数は2名以上とな	っている	指導要領8(2) ②			
		閉施設の指導教員が,歯科医師及び歯科衛 ☆の受入学生数は3名を標準としているか		指導要領8(2) ②			
	し, 指導	別施設には、診察室のほか,学生控室(共用要領別添3を標準として,必要な設備,機械 でいるか					
		品名	数量				
	指	ユニット(歯科用タービン・歯科用吸引器を含む。)	3台以上 であって 学生数の 1/2以上				
	導要	歯科用エックス線装置 パノラマエックス線撮影装置	1以上 1以上				
	領	超音波歯石除去器	1以上				
	別 添	フッ化物塗布器具 超音波洗浄器	適当数 1以上				
	3	高圧滅菌器 紫外線器具保管箱	1以上				
		<u> </u>	適当数				
		病態図,模型等) 学生用ロッカー	学生数				
		(注)学生数とは、同時に実習を行う学生の数をいる	<b>5</b> .				
5 施設設備に関す る事項	(1) 適正な数 の数以上	での普通教室を有しているか(同時に授業を -)		指定規則第2 条第5号の2			
	(2) 適当な広	さの専用の基礎実習室及び実験室を有し <sup>-</sup>		指定規則第2 条第6号			
	(3) 各教室 <i>0</i>	)面積は適正か		指導要領7(2)			
	〇普通	教室1.65㎡/人かつ最低24.75㎡以上		(3)(4)			
		実習室及び実験室2.31㎡/人かつ34.65㎡	以上				
	(内法で		4 <b>-</b> 4 0	北学市公元(0)			
	設備が設	『室及び実験室には電気, ガス, 水道及び技 とけられているか		3			
		図書閲覧に必要な閲覧机が配置され、図書の分な広さを有しているか		指導要領7(2) ⑤			
	器具·材料	保健室, 専用の更衣室(ロッカー室), 標本 料等を保管する室, 実習に関する準備室及 することが望ましいこと					
		舎、その他諸設備は設置者が所有すること )位置及び環境は教育上適切であるか	:が望ま	指導要領2(2)			
6 財政に関する事項	(1) 養成所 <i>の</i> 性)	)運営は適正であるか(管理運営, 財政上の		指定規則第2 条第8号, 指導要領2(4)			
	(2) 養成所 <i>の</i>	)経理は明確に区分されているか(養成所)	(外と)	指導要領2(3)			

## 歯科衛生士養成所自己点檢表(広島県)

養成施設名

課程の別		
修業年限	定員(	)名 年

点検事項		根拠規定	施設状況	適否	確認書類(例)
	(3)入学検定料、入学金、授業料及び実習費等は、学則に定める額であり、寄付金等の名目で不当な金額を徴収していないか	指導要領2(5)			
	(1) 各帳簿類は適正に管理されているか				
項	次に掲げる表簿が備えられ、学籍簿は20年、その他は 5年間保存されていること				
	① 学則				
	② 日課表				
	③ 学校日誌				
	④ 職員名簿				
	(5) 履歴書				
	⑥ 出勤簿				
	⑦ 学籍簿				
	8 出席簿				
	⑨ 健康診断に関する表簿				
	① 入学者選考表簿				
	① 在校者成績考査表簿				
	② 資産原簿				
	③ 出納簿				
	④ 予算決算に関する表簿				
	⑤ 機械器具・標本・模型・図書その他の備品目録				
	⑥ 往復文書処理簿				
	(2) 原則として,専任の事務職員を配置しているか	指導要領5(6)			
8 実習用機械, 器 具, 標本及び模 型等	(1) 教育上必要な機械器具, 標本及び模型等は, 指導要領別派 2に掲げるものを標準として有しているか	指導要領7(3) ①			
-					
	別添2				
	品名	数量			
	(1 機械器具等)	1			
	高圧滅菌器	1以上			
	乾燥滅菌器 血圧計	1以上 学生数の1/5以上			
	冷凍冷蔵庫	1以上			
	ユニット(歯科用吸引器を含む。)	学生数の1/5以上			
	電気エンジン(ユニットとは別途)	学生数の1/5以上			
	歯科用タービン	2以上			
	超音波歯石除去器	学生数の1/5以上			
	超音波洗浄器 紫外線器具保管箱	1以上			
	紫外球番号は官相	適当数 1以上			
	エックス線フィルム自動現像器	1以上			
	歯科用シャーカステン	1以上			
	ファントーム	学生数			
	酸素吸入器	1以上			
	口腔外科処置用器具一式	1以上			
	矯正処置用器具一式	1以上			

## 歯科衛生士養成所自己点検表(広島県) <u>養成施設名</u>

課程の別		
<b>枚</b>	定員(	)名

	点検事項	根拠規定	施設状況	適適	確認書類(例)
	補綴処置用器具一式	1以上			
	保存処置用器具一式(歯髄診断器・電気的根長測定器・電動式アマルガム練和器等を含む。)	1以上			
	予防処置器具一式(各種フッ化物塗布器等を含む。)	1以上			
	歯科保健指導器具(顕微鏡・う蝕活動性試験装置等)	学生数の1/5以上			
	(2 標本及び模型)				
	人体骨格模型	1以上			
	人体解剖模型	1以上			
	頭蓋骨模型	1以上			
	歯牙着脱顎模型(乳歯列及び永久歯列用)	学生数の1/2以上			
	歯列発育顎模型	適当数			
	歯科保健指導器具(歯磨指導用顎模型・病態図,模型等)	学生数の1/5以上			
	救急蘇生法実習モデル	1以上			
	(3 その他)				
	プロジェクター	適当数			
	VTR装置一式(ビデオテープレコーダー・モニター装置・カメラを含む。)	1以上			
	口腔内撮影用カメラ(付属品も含む。)	1以上			
	(注)学生数とは、同時にj実習を行う学生の数をいう。				
9 図書	図書は, 1,000冊以上備え, このうち半数以上は専門図書であるか	指導要領7(3) ③			
10 その他の備品	机及び椅子(同時に授業を受ける学生数と同数)				
11 報告に関する事 項	毎学年度開始後2か月以内に報告する年次報告は、遅滞なく報告しているか	施行令第5条			